

11. 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL <http://www.shinetsu.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	465,333	0.9	64,612	13.3	67,032	7.7
13年 3月期	461,008	9.1	57,039	20.7	62,224	32.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	39,888	16.3	94.85	92.83	8.5	10.0	14.4
13年 3月期	34,307	26.4	81.32	79.61	7.9	9.3	13.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 420,539,264 株 (自己株式数控除後) 13年3月期 421,894,860 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	12.00	6.00	6.00	5,046	12.7	1.1
13年 3月期	12.00	6.00	6.00	5,046	14.7	1.1

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	659,852	478,180	72.5	1,136.64
13年 3月期	675,403	457,786	67.8	1,083.41

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 420,695,830 株 (自己株式数控除後) 13年3月期 422,542,358 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,859,567 株 13年3月期 1,892,088 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	235,000	34,000	20,000	6.00	-	-
通期	480,000	69,000	40,500	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 96円 27銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

12. 個別財務諸表等

12-1 比較貸借対照表

(A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	13年3月	14年3月	前 期 比
資 産 の 部	675,403	659,852	15,551
流 動 資 産	409,085	409,479	394
現金・預金	139,587	150,591	11,004
受取手形・売掛金	148,849	150,477	1,628
有 価 証 券	42,898	39,128	3,770
商品・製品・半製品	26,350	28,084	1,734
原材料・貯蔵品	15,934	14,298	1,636
繰延税金資産	12,643	12,769	126
短期貸付金	7,339	6,023	1,316
未 収 入 金	13,239	5,470	7,769
そ の 他	3,072	3,476	404
貸倒引当金	(-) 830	(-) 840	10
固 定 資 産	266,317	250,372	15,945
有形固定資産	119,141	126,196	7,055
建 物	32,301	32,317	16
機 械 ・ 装 置	53,067	56,627	3,560
そ の 他	33,772	37,251	3,479
無形固定資産	2,752	2,358	394
投 資 等	144,423	121,817	22,606
投資有価証券	71,436	55,479	15,957
子会社株式	51,278	54,582	3,304
自己株式	7,648	-	7,648
長期貸付金	10,054	5,236	4,818
繰延税金資産	187	2,631	2,444
そ の 他	3,827	3,896	69
貸倒引当金	(-) 10	(-) 10	-
計	675,403	659,852	15,551

(B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	13 年 3 月	14 年 3 月	前 期 比
負 債 の 部	217,616	181,671	35,945
流 動 負 債	165,909	153,887	12,022
支払手形・買掛金	79,628	76,077	3,551
短期借入金	14,237	24,173	9,936
未払金	23,777	12,562	11,215
未払法人税等	23,299	9,690	13,609
未払費用	17,441	24,685	7,244
その他	7,526	6,698	828
固 定 負 債	51,706	27,784	23,922
転換社債	18,340	18,315	25
長期借入金	20,758	8,798	11,960
退職給付引当金	12,608	671	11,937
資 本 の 部	457,786	478,180	20,394
資本金	110,247	110,259	12
資本準備金	111,609	111,621	12
利益準備金	6,517	6,778	261
任意積立金	181,916	211,314	29,398
当期末処分利益	37,888	42,993	5,105
[当期純利益]	[34,307]	[39,888]	[5,581]
その他有価証券評価差額金	9,607	3,568	6,039
自己株式	-	(-) 8,356	8,356
計	675,403	659,852	15,551

12 - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		13年3月期 (12/4 ~ 13/3)	14年3月期 (13/4 ~ 14/3)	前 期 比
		百万円	百万円	百万円
営業 損益	売上高	461,008	465,333	4,325
	売上原価	370,988	367,015	3,973
	売上総利益	90,019	98,318	8,299
	販売費・一般管理費	32,979	33,705	726
	営業利益	57,039	64,612	7,573
営業 外 損益	受取利息	2,766	1,262	1,504
	受取配当金	2,430	2,498	68
	その他収益	7,779	3,429	4,350
	営業外収益計	12,976	7,190	5,786
	支払利息	1,993	1,056	937
	その他費用	5,798	3,714	2,084
	営業外費用計	7,792	4,770	3,022
経常利益		62,224	67,032	4,808
特別 損益	退職給付信託設定益	5,234	5,106	128
	固定資産売却益	4,405	-	4,405
	過年度補修工事費用戻入額	4,039	-	4,039
	特別利益計	13,680	5,106	8,574
	特別退職加算金	-	5,111	5,111
	退職給付引当金繰入額	14,976	-	14,976
	投資有価証券評価損	3,280	-	3,280
特別損失計		18,256	5,111	13,145
税引前当期利益		57,647	67,028	9,381
法人税・住民税・事業税		30,410	25,390	5,020
法人税等調整額		(-) 7,070	1,750	8,820
当期利益		34,307	39,888	5,581
前期繰越利益		5,743	5,627	116
合併による未処分利益受入額		613	-	613
中間配当金		2,522	2,522	-
中間配当に伴う利益準備金積立額		252	-	252
当期未処分利益		37,888	42,993	5,105

(注)

1. 重要な会計方針

有価証券の評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	当期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法.....総平均法による原価法

有形固定資産の減価償却方法.....定率法（但し、電解設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。）

引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 281,582百万円 (前期 258,739百万円)

3. 保証債務 610百万円 (前期 374百万円)

4. 自己株式の数及び貸借対照表計上額

単元未満株式（単元未満株式を含む）買取りによる株式

株式数	9,967株	(前期 88株)
貸借対照表計上額	47百万円	(前期 0百万円)

取締役又は使用人への譲渡のための取得株式

株式数	1,849,600株	(前期 1,892,000株)
貸借対照表計上額	8,308百万円	(前期 7,648百万円)

5. 当期中の発行済株式数の増加の内訳

	発行株式数	資本組入額
転換社債の転換	13千株	12百万円

(追加情報)

自己株式の表示

前期末において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に控除方式により計上しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	13年3月期	14年3月期
取得価額相当額	1,129百万円	1,176百万円
減価償却累計額相当額	773百万円	762百万円
期末残高相当額	356百万円	413百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	189百万円	190百万円
1年超	166百万円	223百万円
合計	356百万円	413百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	254百万円	243百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	13年3月期			14年3月期		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	10,221	25,362	15,140	10,221	18,570	8,348

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>13年3月期</u>	<u>14年3月期</u>
	百万円	百万円
繰延税金資産		
取引価格未精算額	4,377	6,138
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,693	3,548
減価償却費損金算入限度超過額	2,446	2,815
賞与引当金損金算入限度超過額	1,092	1,295
未払事業税	2,149	967
補修工事費用	1,263	645
その他	7,418	7,105
繰延税金資産小計	24,440	22,515
評価性引当額	(-) 2,538	(-) 2,538
繰延税金資産合計	21,902	19,977
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,871	2,552
固定資産圧縮記帳積立金	1,517	1,404
特別償却準備金	668	606
土地圧縮記帳積立金	12	12
繰延税金負債合計	9,071	4,576
繰延税金資産の純額	12,831	15,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

<u>13年3月期</u>	<u>14年3月期</u>
法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載 を省略しております。	同 左

12-3 利益処分案比較

摘 要	13年3月期 (12/4~13/3)	14年3月期 (13/4~14/3)	前 期 比
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	37,888	42,993	5,105
特別償却準備金取崩額	201	217	16
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	158	158	0
合 計	38,248	43,368	5,120
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	261	-	261
株 主 配 当 金	2,523 1株につき6円	2,524 1株につき6円	1
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	78 (9)	78 (7)	0 (2)
特別償却準備金	217	130	87
固定資産圧縮記帳積立金	1,540	-	1,540
別 途 積 立 金	28,000	34,000	6,000
次 期 繰 越 利 益	5,627	6,635	1,008

(注) 中間配当を次のとおり実施しました。

	13年3月期	14年3月期
実 施 日	平成12年12月8日	平成13年12月10日
中 間 配 当 額	2,522百万円 1株につき6円	2,522百万円 1株につき6円

12-4 売上高比較

部 門	13年3月期 (12/4～13/3)	14年3月期 (13/4～14/3)	前 期 比
有 機 化 学 品 部 門 (塩ビ系、シリコン系、酢ビ系、メノール、ケロメノ、セロース系)	百万円 (36) 167,918	百万円 (37) 170,861	百万円 2,943
無 機 化 学 品 部 門 (苛性ソーダ、化学肥料)	(1) 6,020	(1) 5,773	247
電 子 材 料 部 門 (半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品)	(40) 183,308	(36) 168,372	14,936
機 能 材 料 部 門 (合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石)	(17) 77,200	(18) 82,985	5,785
国 際 事 業 部 門	(6) 26,560	(8) 37,340	10,780
合 計	(100) 461,008	(100) 465,333	4,325
〔 参 考 〕 輸 出 合 計	(38) 173,495	(43) 199,113	25,618

()内は構成比率を示します

1 1 . 役員の変動

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の変動

(1) 新任取締役候補

取締役
〔有機合成事業部長〕

中村 敦 (現 有機合成事業部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役
〔信越半導体株式会社
代表取締役副社長〕

岩下 功 (信越半導体株式会社
代表取締役副社長)

取締役
〔直江津工場長〕

山田 二郎 (顧問に就任予定)

取締役
〔鹿島工場長〕

北村 肇 (顧問に就任予定)

取締役
〔塩ビ事業本部長〕

須田 哲雄 (信越半導体株式会社
常務取締役に就任予定)

(3) 役付役員の変動

専務取締役
〔資材・環境保安関係担当、
精密材料事業部長、技術
部長〕

秋谷 文男 (現 常務取締役 資材・環境
保安関係担当、精密材料事業
部長、技術部長)

常務取締役
〔社長室・広報関係担当〕

斉藤 恭彦 (現 取締役 社長室・広報
関係担当)

(4) 担当職務の異動

専務取締役
〔人事関係担当、
電子材料事業本部長〕

森 俊三 (現 専務取締役
総務関係担当、
電子材料事業本部長)

常務取締役
〔法務関係担当、
塩ビ事業本部長〕

市村浩信 (現 常務取締役
法務・塩ビ事業関係担当、
人事部長)

取締役
〔群馬事業所長、
磯部工場長、松井田工場長〕

幅田紀一 (現 取締役
群馬事業所長、
磯部工場長)

取締役
〔経理関係担当、
総務部長〕

宮島正紀 (現 取締役
経理関係担当、
精密材料事業部精密材料部長)